

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年4月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド 先進国の国債
当ファンドの運用方法	■主として日本を含む先進国の国債に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。 ■基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 大和住銀 先進国国債ファンド

## （リスク抑制型）

【愛称：未来のコツ】

【運用報告書（全体版）】

（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

第 **4** 期

決算日 2022年4月15日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2018年 4 月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 500
1 期 (2019年 4 月15日)	10,230	0	2.3	65.7	18,956
2 期 (2020年 4 月15日)	10,357	0	1.2	32.8	37,999
3 期 (2021年 4 月15日)	10,298	0	△0.6	91.8	37,393
4 期 (2022年 4 月15日)	10,048	0	△2.4	89.3	30,796

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 4 月15日	円 10,298	% —	% 91.8
4 月末	10,298	0.0	91.8
5 月末	10,342	0.4	89.6
6 月末	10,326	0.3	91.2
7 月末	10,442	1.4	92.3
8 月末	10,420	1.2	85.2
9 月末	10,301	0.0	86.1
10 月末	10,293	△0.0	91.9
11 月末	10,289	△0.1	75.5
12 月末	10,261	△0.4	73.4
2022年 1 月末	10,148	△1.5	81.5
2 月末	10,038	△2.5	76.6
3 月末	10,047	△2.4	76.1
(期 末) 2022年 4 月15日	10,048	△2.4	89.3

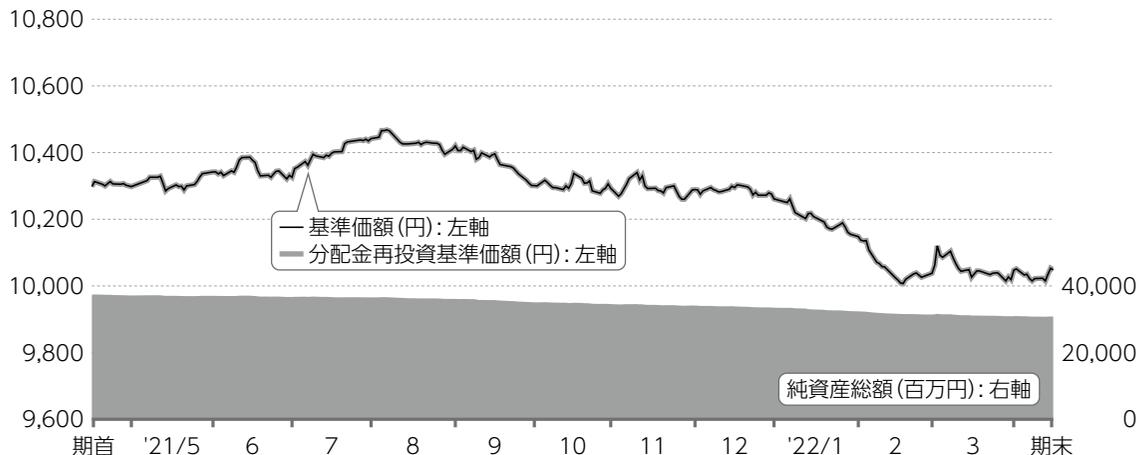
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,298円
期末	10,048円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年4月16日から2022年4月15日まで)**

当ファンドは、先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資を行いました。

**上昇要因**

- 通貨が、米ドル・カナダドルを中心に上昇したこと

**下落要因**

- 実質的に保有している米国国債、フランス国債および日本国債が下落したこと

投資環境について（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

運用期間における債券市場は下落しました。また、為替市場は円安になりました。

## 債券市場

主要国債券市場は下落（利回りは上昇）しました。米国では、運用期間の初めは景気回復への期待が金利の上昇要因となる一方で、経済指標が市場予想を下回ったことなどから一進一退となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やウクライナ情勢の緊迫化から金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりやF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げを含む金融引き締め観測を背景に金利は上昇しました。ユーロ圏でも、米国と同様、感染再拡大による影響への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりや金融政策の正常化観測から金利が上昇しました。

## 為替市場

為替市場では、海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）化で海外の金利が大きく上昇した一方で、日本銀行が金融緩和姿勢を維持し国内金利の上昇が抑制されたことから、円が全面安となりました。

ポートフォリオについて（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドを運用期間を通じて高位に組み入れました。

## 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2%でコントロールしました。運用期間前半は、2021年5月にフランスの金利がピークアウトするなかでフランスの配分を引き上げたほか、夏場に新型コロナウイルスのデルタ型への懸念などから金利が低下した局面では、債券のリスク量を高位で維持するなど、相場環境に応じた運営を行いました。また、運用期間末にかけて、金利の大幅上昇を受けて債券のボラティリティ（価格変動性）がリーマン・ショックを上回る水準まで上昇した局面では、債券を米国の短期ゾーン中心の抑制的な配分としつつ、円安が進むなか、抑制的だった為替を引き上げることで、マイナスリターンの抑制に努めました。

ベンチマークとの差異について(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	326

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 先進国国債(リスク抑制型) マザーファンド

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。為替部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、債券・為替の逆相関関係や、ボラティリティ、市場環境、経済指標、地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

### 1万口当たりの費用明細（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>54円</b>	<b>0.528%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">期中の平均基準価額は10,269円です。</span>
(投信会社)	(28)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.220)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.014</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>56</b>	<b>0.542</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

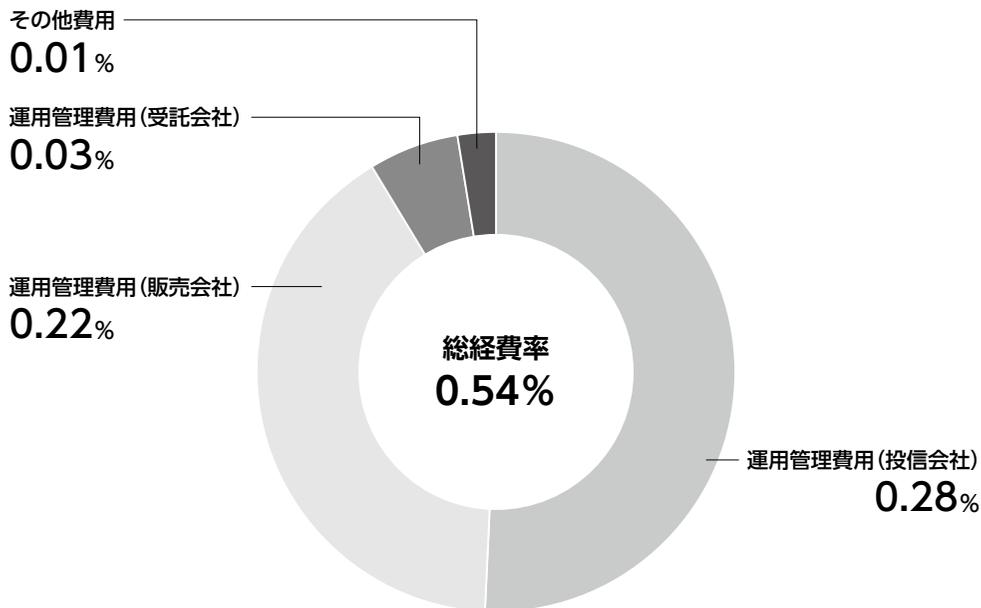
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.54%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド	千口 15,570	千円 16,484	千口 5,727,710	千円 5,987,437

## ■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年4月16日から2022年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細（2022年4月15日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド	千口 35,745,154	千口 30,033,013	千円 30,831,892	千円 30,831,892

※先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドの期末の受益権総口数は30,033,013,961口です。

## ■ 投資信託財産の構成

（2022年4月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド	千円 30,831,892	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,919	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	30,939,811	100.0

※先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（20,642,080千円）の投資信託財産総額（32,759,310千円）に対する比率は63.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1イギリス・ポンド=164.99円、1ユーロ=136.53円です。

# 大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）【愛称：未来のコツ】

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,939,811,318円
コール・ローン等	3,884,764
先進国国債(リスク抑制型) マザーファンド(評価額)	30,831,892,132
未 収 入 金	104,034,422
(B) 負 債	143,641,746
未 払 解 約 金	55,143,418
未 払 信 託 報 酬	86,445,285
そ の 他 未 払 費 用	2,053,043
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	30,796,169,572
元 本	30,647,672,215
次 期 繰 越 損 益 金	148,497,357
(D) 受 益 権 総 口 数	30,647,672,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

※当期における期首元本額36,312,846,514円、期中追加設定元本額186,955,761円、期中一部解約元本額5,852,130,060円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年4月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 854円
受 取 利 息	111
支 払 利 息	△ 965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 578,631,570
売 買 損 益	53,333,400
売 買 損 益	△ 631,964,970
(C) 信 託 報 酬 等	△ 185,076,833
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△ 763,709,257
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	146,854,980
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	765,351,634
(配 当 等 相 当 額)	( 400,400,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 364,950,823)
(G) 合 計(D + E + F)	148,497,357
次 期 繰 越 損 益 金(G)	148,497,357
追 加 信 託 差 損 益 金	765,351,634
(配 当 等 相 当 額)	( 400,559,246)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 364,792,388)
分 配 準 備 積 立 金	600,743,254
繰 越 損 益 金	△1,217,597,531

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,831,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	400,559,246
(d) 分配準備積立金	490,911,449
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,001,302,500
1万口当たり当期分配対象額	326.71
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 先進国国債(リスク抑制型)マザーファンド

第4期(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年4月27日)
運用方針	■先進国の国債を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2018年4月27日	円 10,000		% -	% -	百万円 500
1期(2019年4月15日)	10,283		2.8	65.5	19,000
2期(2020年4月15日)	10,468		1.8	32.7	38,109
3期(2021年4月15日)	10,464		△0.0	91.8	37,404
4期(2022年4月15日)	10,266		△1.9	89.2	30,831

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

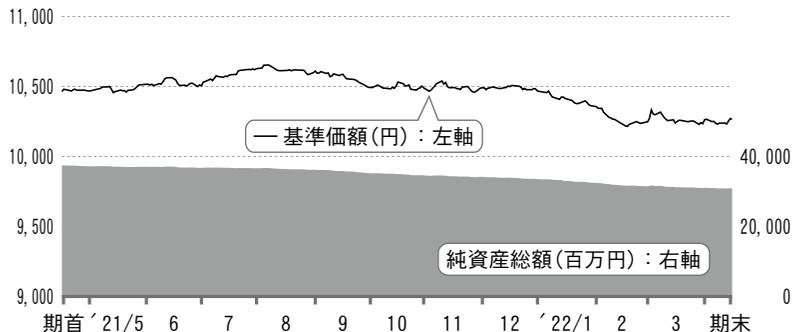
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年 4月15日	円		%	%
	10,464		—	91.8
4月末	10,467		0.0	91.7
5月末	10,516		0.5	89.6
6月末	10,505		0.4	91.1
7月末	10,627		1.6	92.1
8月末	10,610		1.4	85.0
9月末	10,493		0.3	85.8
10月末	10,490		0.2	91.8
11月末	10,490		0.2	75.3
12月末	10,467		0.0	73.3
2022年 1月末	10,356		△1.0	81.3
2月末	10,248		△2.1	76.4
3月末	10,262		△1.9	75.9
(期 末) 2022年 4月15日	10,266		△1.9	89.2

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,464円
期末	10,266円
騰落率	-1.9%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

当ファンドは、主として日本を含む先進国の国債に投資するとともに、市場環境に応じて為替取引を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・通貨が、米ドル・カナダドルを中心に上昇したこと
下落要因	・米国国債、フランス国債および日本国債が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

運用期間における債券市場は下落しました。また、為替市場は円安になりました。

#### 債券市場

主要国債券市場は下落（利回りは上昇）しました。米国では、運用期間の初めは景気回復への期待が金利の上昇要因となる一方で、経済指標が市場予想を下回ったことなどから一進一退となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やウクライナ情勢の緊迫化から金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げを含む金融引き締め観測を背景に金利は上昇しました。ユーロ圏でも、米国と同様、感染再拡大による影響への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから金利が低下する局面もありましたが、インフレ懸念の高まりや金融政策の正常化観測から金利が上昇しました。

#### 為替市場

為替市場では、海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）化で海外の金利が大きく上昇した一方で、日本銀行が金融緩和姿勢を維持し国内金利の上昇が抑制されたことから、円が全面安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

債券のリスク量とポートフォリオ全体のリスク量を概ね2%でコントロールしました。運用期間前半は、2021年5月にフランスの金利がピークアウトするなかでフランスの配分を引き上げたほか、夏場に新型コロナウイルスのデルタ型への懸念などから金利が低下した局面では、債券のリスク量を高位で維持するなど、相場環境に応じた運営を行いました。また、運用期間末にかけて、金利の大幅上昇を受けて債券ボラティリティ（価格変動性）がリーマン・ショックを上回る水準まで上昇した局面では、債券を米国の短期ゾーン中心の抑制的な配分としつつ、円安が進むなか、抑制的だった為替を引き上げることで、マイナスリターンへの抑制に努めました。

---

▶ ベンチマークとの差異について（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

引き続き、債券に関しては、ポートフォリオ全体のキャリー収益を高め、安定した収益の積み上げを狙います。為替部分に関しては、債券部分との逆相関関係の状況を勘案し、最適なリスクバランスとなるようにリスク量を調節することでポートフォリオ全体のリスクをコントロールし、より安定した収益を目指します。

足元ではリスク量は概ねターゲット近辺で維持しています。今後についても、リスク量をターゲットリスク近辺で維持することを基本方針とするものの、債券・為替の逆相関関係や、ボラティリティ、市場環境、経済指標、地政学リスクなどを注視しつつ、リスク量の機動的な調整を行います。

## 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	1円	0.008%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.008	

期中の平均基準価額は10,463円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

#### 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国債証券	5,628,641	10,327,961
外	ア	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		国債証券	497,200	466,071
	カ	カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
		国債証券	20,025	40,648
	イ	ギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
		国債証券	2,603	2,076
国	ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ
		口		
	フ	ランス	千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	115,015	154,538

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月16日から2022年4月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年4月16日から2022年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

### ■ 組入れ資産の明細（2022年4月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	6,051,000	5,997,146	19.5	—	19.5	—	—
合 計	6,051,000	5,997,146	19.5	—	19.5	—	—

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	136,840	133,229	16,836,175	54.6	—	0.3	3.3	51.0
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 12,000	千カナダ・ドル 11,502	1,151,767	3.7	—	—	3.7	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 14,300	千オーストラリア・ドル 13,705	1,281,555	4.2	—	1.9	2.2	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 2,700	千イギリス・ポンド 2,472	407,995	1.3	—	1.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	15,170	13,422	1,832,541	5.9	—	5.9	—	—
合 計	—	—	21,510,035	69.8	—	9.5	9.3	51.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

### B 個別銘柄開示

#### (A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	165 20年国債	%	千円	千円	
		0.5000	6,051,000	5,997,146	2038/06/20
小	計	—	6,051,000	5,997,146	—
合	計	—	6,051,000	5,997,146	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

#### (B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
			2.1250	6,000	5,962	753,481	2024/03/31	
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.6250	8,100	8,086	1,021,949	2025/03/31	
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	0.1250	122,050	118,349	14,955,819	2023/10/15	
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	4.5000	690	830	104,926	2038/05/15	
小	計		—	136,840	133,229	16,836,175	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	1.5000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル			
				12,000	11,502	1,151,767	2026/06/01	
小	計		—	12,000	11,502	1,151,767	—	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	2.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル			
				6,300	6,318	590,815	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	0.2500	8,000	7,386	690,739	2025/11/21	
小	計		—	14,300	13,705	1,281,555	—	
イ ギ リ ス	UK GILT	国 債 証 券	0.1250	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			
				2,700	2,472	407,995	2028/01/31	
小	計		—	2,700	2,472	407,995	—	
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	0.0000	15,170	13,422	1,832,541	2031/11/25
	小	計		—	15,170	13,422	1,832,541	—
合	計		—	—	—	21,510,035	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## 先進国国債（リスク抑制型）マザーファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	27,507,181	84.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,252,128	16.0
投 資 信 託 財 産 総 額	32,759,310	100.0

※期末における外貨建資産（20,642,080千円）の投資信託財産総額（32,759,310千円）に対する比率は63.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1イギリス・ポンド=164.99円、1ユーロ=136.53円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	51,332,001,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,171,113,541
公 社 債(評価額)	27,507,181,597
未 収 入 金	18,617,681,332
未 収 利 息	27,627,258
前 払 費 用	8,398,001
(B) 負 債	20,500,723,946
未 払 金	20,396,682,292
未 払 解 約 金	104,034,422
そ の 他 未 払 費 用	7,232
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,831,277,783
元 本	30,033,013,961
次 期 繰 越 損 益 金	798,263,822
(D) 受 益 権 総 口 数	30,033,013,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,266円

※当期における期首元本額35,745,154,094円、期中追加設定元本額15,570,394円、期中一部解約元本額5,727,710,527円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）30,033,013,961円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2021年4月16日 至2022年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	347,317,186円
受 取 利 息	349,384,493
支 払 利 息	△ 2,067,307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 946,339,333
売 買 益	3,323,369,860
売 買 損	△4,269,709,193
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,769,523
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 601,791,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,658,868,737
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 259,727,075
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	913,830
(H) 合 計(D+E+F+G)	798,263,822
次 期 繰 越 損 益 金(H)	798,263,822

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。